

* 2012年度秋学期 財務会計

【第3回】

財務会計の制度（Ⅱ）、利益計算の仕組み（Ⅰ）

経済学部 山根陽一

(C) YAMANE Yoichi All right reserved

1

2012/10/12

* 税務会計

* 法人税 = 課税所得 × 税率

* 課税所得を計算するための会計

* 財務諸表の作成と報告を目的とした会計ではない
→ 財務会計論の領域では詳細には扱わない

* 税法の規定

* 企業の会計実務に極めて大きな影響を及ぼしている

* **課税所得** = 益金 - 損金

※ 当期純利益 = 収益 - 費用

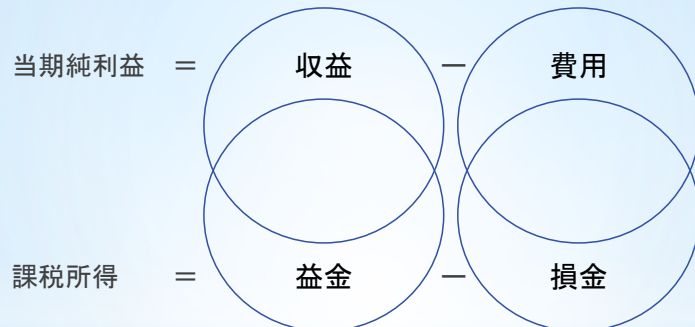
* 1-3. 企業会計への法規制 1-3-5. 法人税法による税務会計

(C) YAMANE Yoichi All right reserved

2

2012/10/12

* 税法の企業観や国の租税政策によって、P/L上の収益・費用とは異なる



* 1-3. 企業会計への法規制 1-3-5. 法人税法による税務会計

(C) YAMANE Yoichi All right reserved

3

2012/10/12

* 益金 (≡ 収益)

* 例) 受取配当金

* P/L上の収益であるが、配当金は他企業の課税後の利益を分配
→ 課税を受けた利益に対し、再び課税すると二重課税になる
→ 受取配当金は益金不算入

* 損金 (≡ 費用)

* 例) 交際費

* P/L上の費用であるが、損金としてしまうと税金逃れを助長
→ また健全な取引慣行を確立する目的から限度額を設定
→ 限度額を超える交際費は損金不算入

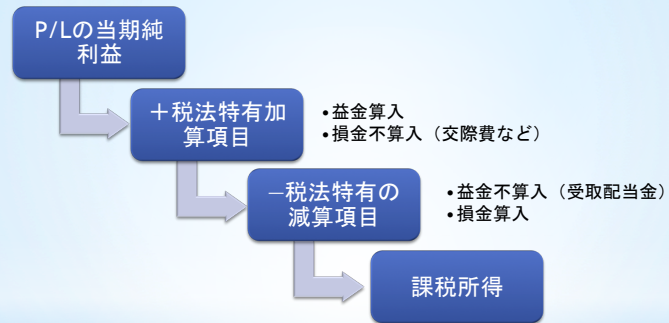
* 1-3. 企業会計への法規制 1-3-5. 法人税法による税務会計

(C) YAMANE Yoichi All right reserved

4

2012/10/12

*課税所得の計算方法



*1-3.企業会計への法規制
1-3-5.法人税法による税務会計

*確定決算主義

- *課税所得の計算は、株主総会で報告または承認されたP/Lに記載された当期純利益を基礎として計算される
- *P/Lにおいて費用・損失として計上されていなければ、税務会計上も損金として認めない
- *税金を削減するため
 - *税法の規定する計算方式を採用して、できるだけ多くの費用を計上 (逆基準性)
- *税法の規定
 - *納税者の公平を確保
 - *益金や損金の算定に機械的な計算式を多く提示 (経理コストの節約)
- *税法と異なる計算方式も可能
 - *2重の計算、税効果会計の適用で現実的ではない

*1-3.企業会計への法規制
1-3-5.法人税法による税務会計

経済活動



*企業

*資本主からの出資によって成立

*+α 銀行からの借入金

*資本 (capital : 自己資本)

*資本主が出資した資金

*負債 (liability : 他人資本)

*銀行等の債権者から調達された資金

*資産 (asset)

*調達した資金を投下して、経営活動に必要なモノを購入

*2-1.企業活動と財務諸表

*企業活動の例

1. 資本主から300万円の出資で設立
2. 銀行から200万円を借入れ、合計500万円を資金調達
3. 400万の現金を投下して商品を仕入
4. 商品400万円のうち250万円分を300万円で掛売り



*2-1.企業活動と財務諸表

*B/SとP/Lの2つのF/Sを用いて要約することが可能

*貸借対照表：次の2つを左右に対象表示したもの

a) 資金の調達源泉（右側：貸方）

* 資金がどのような源泉から調達されているか

b) 資金の運用形態（左側：借方）

* 資金がどのような資産へ投下されているか

*資産 = 負債 + 資本

（貸借対照表等式）

資金の運用形態	資産	負債	資金の調達源泉
		資本	

*2-1.企業活動と財務諸表

*利益（earnings, income, profit）

* 資本金に記載 Because、最終的に出資者に帰属

* 出資者に帰属する資本

期首：300万円 ⇒ 期末：350万円（50万円増殖）

期首		商品仕入時点		期末	
現金 500	借入金 200	現金 100	借入金 200	現金 100	借入金 200
	資本金 300	商品 400	資本金 300	売掛金 300	資本金 300
				商品 150	利益50

*2-1.企業活動と財務諸表

*損益計算書

* 自己資本の増殖分の原因を明らかにする

*増殖分である利益50万円の源泉

* 引渡した商品の原価250万円と売上代金300万円の差額

* 原価250円（費用）で売上300万円（収益）で差額50万円（利益）

*収益（revenue）（右側：貸方）

* 営業活動によって達成された成果

*費用（expense）（左側：借方）

* 成果を得るために費やされた努力

営業活動での努力	費用 250	収益 300	営業活動の成果
	利益50		

*2-1.企業活動と財務諸表

期首

B/S

資金 投 下	資金 調 達
--------------	--------------

P/L

営 業 活 動

期末

B/S

資金 投 下	資金 調 達
--------------	--------------

* 期首B/S

* 期首時点での資金調達と資金投下の状態を対象表示

* P/L

* 期首から期末にいたる期間中の営業活動から得られた利益を算定

* 期末B/S

* 期末時点での資金調達と資金投下の状態を対象表示

* B/S中心に見ると

* P/Lは期首と期末のB/Sに記載された自己資本の変化の原因を表している

* P/L中心に見ると

* B/Sは次期に繰越されるストック項目を列挙したもの

* 当期と次期のP/Lをつなぐ連結環

*2-1.企業活動と財務諸表

* 企業活動

* 量的に膨大、かつ内容も多様 → F/Sに要約するためには
⇒ 体系的かつ機械的な方法が必要

* 複式簿記 (double entry bookkeeping)

* 取引の影響を二面的に把握し記録する帳簿記入方式

* 取引 (transaction)

* 企業の経済活動や事象のうち、企業の資産・負債・資本に影響を及ぼす出来事

* 例) 現金を支払って商品を仕入れるという活動

* 一つの取引

* 商品という資産の増加 & 現金という資産の減少 (2通りの影響)

* 2-2. 複式簿記の構造

2-2-1. 取引

* 簿記上の取引

a) その事実がすでに発生している

b) 企業の資産・負債・資本に影響を及ぼす

c) その影響が合理的な正確度で金額的に測定できる

※ 日常用語の取引と必ずしも一致しない

* 例1) 不動産の賃貸借契約の締結 (日常用語では取引)

* 不動産の所有権は移転していないため、企業の資産・負債・資本に影響を及ぼしていない

→ 簿記上の取引に該当しない

* 例2) 火災や盗難 (日常用語では取引ではない)

* 資産の減少をもたらす

→ 簿記上の取引

* 複式簿記を用いたF/Sの作成

* 識別された個々の取引の影響を二面的に分析した記録を累計

* 2-2. 複式簿記の構造

2-2-1. 取引

* P26,27 : 設例の1~9の取引

* 取引の分析 → 図表2-6

* 個々のすべて左辺と右辺が等しい

→ (B/S等式の均等関係が成立)

* B/Sの作成

* 図表2-6の最終行に示された資産・負債・資本の各項目を対象表示

* P/Lの作成

* 図表2-6の資本金の列に記入された収益と費用の項目

* 2-2. 複式簿記の構造

2-2-2. 取引の二面的影響の分析

* 企業活動

* 資産や負債などの種類が極めて多様

* 取引の反復回数も膨大

* B/S等式を展開した分析表 (図表2-6) は実践的ではない

→ 仕訳帳や元帳を利用して取引の記録と集計



* 2-2. 複式簿記の構造

2-2-3. 取引の記録と集計

1) 仕訳帳

- * **仕訳** (journalizing)
 - * 二面的な影響を左右に分けて記録
- * **仕訳帳** (journal)
 - * 仕訳を記入する帳簿
- * **借方** (debit)、**貸方** (credit)

* B/S等式の展開

- * 資産 = 負債 + 資本金 + 利益
- * = 負債 + 資本金 + (収益 - 費用)
- * 資産 + 費用 = 負債 + 資本金 + 収益

* 仕訳のルール (図表2-8)

* 貸借平均の原理

- * 借方項目と貸方項目は必ず同額になる

資産	負債
	資本金
	(利益)
費用	収益

* 2-2.複式簿記の構造

2-2-3.取引の記録と集計

* 仕訳 (例: 図表2-9)

* 開始記入

- * 期首の繰越金額に関する仕訳帳の記入

* 期中仕訳

- * 取引発生順に記載

⇒ すべての取引

- * 仕訳の形で記録、取引発生順のデータベースが形成

2) 元帳への転記 (例: 図表2-10)

* 勘定 (account)

- * 分類集計のために、資産や負債などの項目別に設定

* 元帳 (ledger)

- * すべての勘定を収容した帳簿

* 転記 (posting)

- * 仕訳帳に記録された事項を、元帳の勘定に写しかえる作業
- * 取引発生順のデータベースを、取引によって影響を受ける項目別のデータベースに組替える作業

* 2-2.複式簿記の構造

2-2-3.取引の記録と集計

3) 試算表による検証 (例: 図表2-10)

* 試算表 (trial balance)

- * 転記の手続が正確に行われていたことを確かめるために、元帳のすべての金額を集計して作成する

① 合計試算表

- * 元帳の各勘定口座の借方合計と貸方合計を集めて作成

② 残高試算表

- * 勘定ごとに借方と貸方の金額を相殺した後の残高だけを集めて集計

③ 合計残高試算表

- * ①と②を結合

* 複式簿記の自己検証機能

- * 貸借の合計金額に不一致が生じている場合、転記が正しく行われなかった証拠

- * 試算表を利用して、記帳手続の正確性を点検する仕組み

* 2-2.複式簿記の構造

2-2-3.取引の記録と集計

1. 法人税の金額は何に税率を乗じて求める?

2. 上記1. を導きだす次の式の () に入るものは?

* 上記1. = () - ()

3. 上記1. の計算は、株主総会で報告または承認されたP/Lに記載された当期純利益を基礎として計算されるが、その制度のことを何とよぶ?

4. 貸借対照表等式を教えてください。

5. 借方項目と貸方項目が必ず同額になる原理を何とよぶ?

6. 転記は何のために行うのか教えてください。

7. 試算表は何のために作成するのか教えてください。

* 復習